

運用報告書 (全体版)

第1期<決算日2023年3月28日>

One円建て債券ファンド2021-05

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/内外/債券
信託期間	2021年5月24日から2026年3月30日までです。
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を図ることを目的として、運用を行います。
主要投資対象	円建ての各種債券(海外で発行される円建ての債券を含みます。)を主要投資対象とします。
運用方法	国内外の企業が発行する円建ての債券(劣後債等を含みます。)、円建てのソブリン債(国債、国際機関債、政府関係機関ならびに地方自治体が発行する債券)を主要投資対象とします。投資する債券は、取得時においてBBB格相当以上(BBB-も含みます。)の格付けを取得している債券、もしくはそれらと同等の信用力を有すると判断される債券を投資対象とします。主として、当ファンドの信託期間終了前に満期償還や繰上償還が見込まれる債券に投資します。原則として、当ファンドが投資を行う債券は満期日または繰上償還日まで保有することで、金利変動リスクを低減し、安定した利子の獲得をめざします。ただし、信用リスク等の観点から、満期日前または繰上償還日前に保有債券を売却する場合があります。保有債券が信託期間中に満期償還される場合、繰上償還される場合、または償還日前に売却される場合には、信託期間終了前に満期償還や繰上償還が見込まれる別の債券に投資する場合があります。運用にあたっては、債券の発行体の信用力、バリュエーション、流動性等に基づき投資魅力度の高い銘柄を選定しながら、分散投資によりリスクの低減を図ります。当初設定時および償還準備に入った場合には、組入資産の流動性等を考慮して、円建てのソブリン債への組入比率を高める場合があります。
組入制限	株式への投資は、転換社債の転換および新株予約権の行使、株主割当または社債権者割当により取得したものに限り行えるものとし、その投資割合は信託財産の純資産総額の10%未満とします。外貨建資産への投資は行いません。デリバティブ取引の利用はヘッジ目的に限定します。一般社団法人投資信託協会規則に定める一者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。
分配方針	運用による収益は、信託終了時まで信託財産中に留保し、信託期間中の分配は行いません。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

愛称：円結び[®] 2021-05

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「One円建て債券ファンド2021-05」は、2023年3月28日に第1期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

アセットマネジメントOne株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

■設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 総 額
		税 込 分	み 金 騰 落	中 率			
(設 定 日) 2021年5月24日	円 10,000	円 -	% -	% -	% -	百万円 7,070	
1期(2023年3月28日)	9,949	0	△0.5	98.6	-	9,184	

(注1) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しております。

(注2) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注3) 当ファンドのコンセプトに合った適切な指数が存在しないため、ベンチマークは定めておりません。

(注4) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

(注5) 当ファンドは、信託期間中、分配を行わないファンドです。

■当期中の基準価額の推移

年 月 日	基 準	価 額		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率
		騰 落	率		
(設定日) 2021年5月24日	円 10,000		% -	% -	% -
5月末	9,989	△0.1		39.6	-
6月末	9,984	△0.2		98.8	-
7月末	9,997	△0.0		99.1	-
8月末	10,004	0.0		99.1	-
9月末	10,000	0.0		99.2	-
10月末	10,004	0.0		99.4	-
11月末	10,018	0.2		98.5	-
12月末	10,021	0.2		98.7	-
2022年1月末	10,019	0.2		98.8	-
2月末	10,011	0.1		98.8	-
3月末	9,988	△0.1		99.2	-
4月末	10,001	0.0		98.3	-
5月末	9,993	△0.1		97.9	-
6月末	9,983	△0.2		98.5	-
7月末	9,999	△0.0		98.6	-
8月末	9,979	△0.2		98.7	-
9月末	9,965	△0.4		98.8	-
10月末	9,971	△0.3		96.9	-
11月末	9,967	△0.3		96.9	-
12月末	9,927	△0.7		97.0	-
2023年1月末	9,948	△0.5		94.9	-
2月末	9,947	△0.5		98.5	-
(期 末) 2023年3月28日	9,949	△0.5		98.6	-

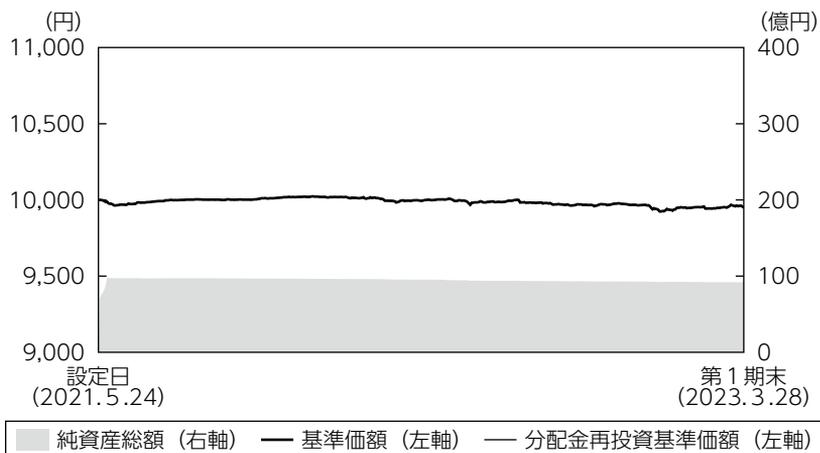
(注1) 設定日の基準価額は、設定当初の金額です。

(注2) 騰落率は設定日比です。

(注3) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2021年5月24日から2023年3月28日まで）

基準価額等の推移



設定日：10,000円
第1期末：9,949円
(既払分配金：-)
騰落率：△0.5%
(分配金再投資ベース)

(注) 設定日の基準価額は、設定当初の金額です。

(注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

(注2) 当ファンドは、信託期間中、分配を行わないファンドです。

(注3) 基準価額は、設定日前日を10,000として計算しています。

(注4) 分配金再投資基準価額は、設定日前日を10,000として指数化しています。

(注5) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

利回りの高い債券を求める投資家需要を背景に、クレジットスプレッド（国債との利回り格差）が縮小したため、基準価額は安定的に推移していたものの、2022年に入り、欧米の中央銀行が金融政策正常化の動きを強めたことや、日銀がサプライズ的に金融政策を修正したことなどから債券価格が下落したため、基準価額は下落しました。

投資環境

国内クレジット市場は、大規模な財政出動期待に加えて、製造業を中心とした企業業績回復基調等を背景に、安定的に推移していたものの、2022年に入り、ロシアがウクライナ全土へ侵攻し、欧米の経済制裁も強力なものが実施されたことに加え、世界的に金融政策正常化の加速が意識されたことなどから、社債の利回りは上昇（価格は下落）しました。

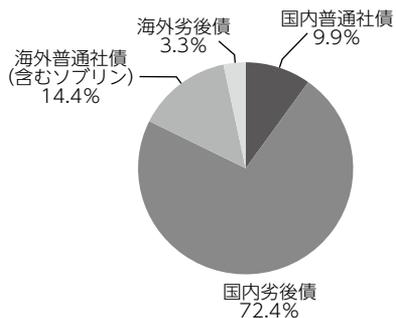
ポートフォリオについて

信用力を重視した銘柄選択とダウンサイドリスク（保有資産が損失を受けるリスク）を抑制する分散投資を行いました。

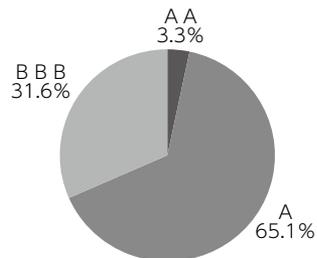
【運用状況】 2023年3月28日現在

(注) 組入比率は当ファンドが組入れている有価証券の評価額に対する割合です。

○債券種類別構成比



○格付別構成比



(注) 格付は、格付機関（S&P、Moody's、JCRおよびR&I）による上位のものを採用しています。また、+・-等の符号は省略して表示しています。

分配金

運用による収益は、信託終了時まで信託財産中に留保し、信託期間中の分配は行いません。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2021年5月24日 ～2023年3月28日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－％
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	142円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

(注4) 当ファンドは、信託期間中、分配を行わないファンドです。

今後の運用方針

信用力を重視した、慎重なポートフォリオ運営を継続する方針です。日銀および各国の金融政策・財政政策の動向、ウクライナをはじめとした地政学リスク、新型コロナウイルスの感染動向等が企業の業績や信用力に与える影響等を考慮しながら、財務内容が健全で投資妙味が高いと判断する銘柄を厳選して保有いたします。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第1期		項目の概要
	(2021年5月24日 ～2023年3月28日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	79円	0.792%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,986円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	(37)	(0.366)	
(販売会社)	(37)	(0.366)	
(受託会社)	(6)	(0.061)	
(b) その他費用	0	0.004	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
(保管費用)	(0)	(0.001)	
(監査費用)	(0)	(0.003)	
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	80	0.796	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 当ファンドの信託報酬率は、約款の定めにより、以下の料率が適用されています。（詳しくは11ページをご覧ください。）

・ 設定日～2021年7月1日（ポートフォリオ構築完了日から起算して3営業日）：年率0.363%（税抜0.33%）

・ 2021年7月2日～償還日：年率0.429%（税抜0.39%）

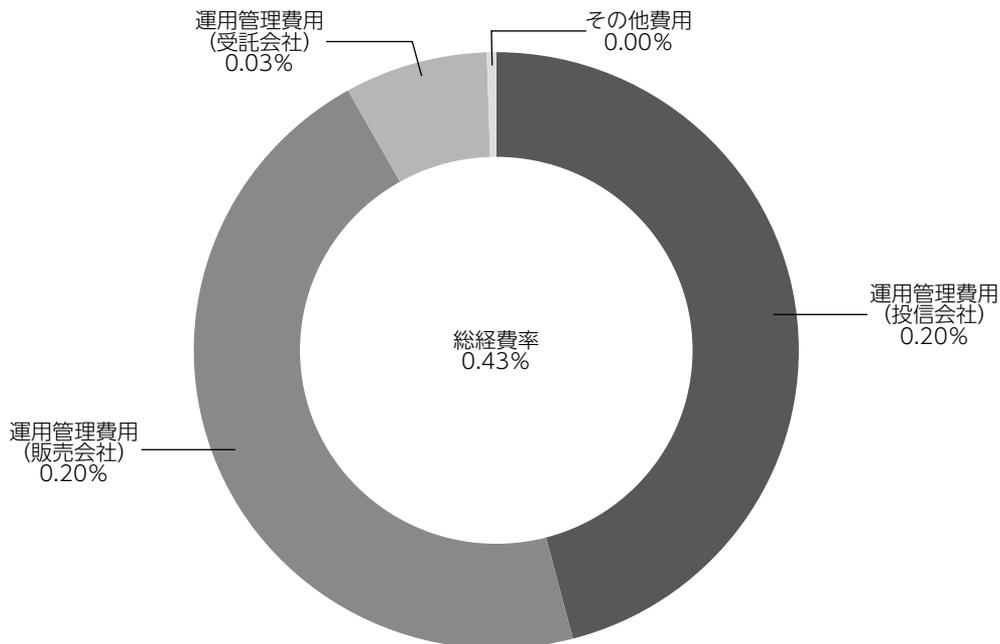
(注3) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.43%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況 (2021年5月24日から2023年3月28日まで)

公社債

		買付額	売付額
国	内	千円 国債証券 610,122	千円 - (-)
		11,543,432	2,311,251 (600,000)

(注1) 金額は受渡代金です(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

■利害関係人との取引状況等 (2021年5月24日から2023年3月28日まで)

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決算期 区分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
公社債	百万円 12,153	百万円 1,118	% 9.2	百万円 2,311	百万円 908	% 39.3

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種類	当			期		
	買付額	売付額	当期末保有額			
債券	百万円 307	百万円 -	百万円 297			

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種類	当	期
	買付額	付額
公社債		百万円 900

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ銀行、みずほ証券、みずほフィナンシャルグループです。

■組入資産の明細

公社債

(A) 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	当 期		期 末		残 存 期 間 別 組 入 比 率		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	う ち B B 格 以 下 組 入 比 率	5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	600,000	601,200	6.5	—	—	6.5	—
普 通 社 債 券	8,500,000	8,457,924	92.1	—	74.7	9.8	7.6
合 計	9,100,000	9,059,124	98.6	—	74.7	16.3	7.6

(注) 組入比率は、期末の純資産総額に対する評価額の比率であり、小数点第2位を四捨五入しています。

(B) 個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債

銘 柄	当 期		期 末	
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
(国債証券)	%	千円	千円	
15回 インドネシア共和国円貨債	1.3500	300,000	301,482	2025/07/08
1回 メキシコ合衆国円貨債	1.0000	300,000	299,718	2025/09/08
小 計	—	600,000	601,200	—
(普通社債券)	%	千円	千円	
1回 GMOインターネット社債	0.5800	300,000	299,322	2024/06/24
B P C E 06/24/2024	0.5620	100,000	99,841	2024/06/24
24回 ルノー円貨債	1.5400	300,000	300,195	2024/07/05
24回 SBIホールディングス社債	0.9300	300,000	299,316	2025/12/01
2回 プレミアムウォーターホールディングス社債	1.2300	300,000	297,876	2025/12/11
7回 HSBC HD PLC期限前償還条項付円貨社債 (2022)	1.4780	300,000	299,760	2026/09/15
ソシエテジェネラル 04/13/2028	0.9000	300,000	299,858	2028/04/13
1回 商工組合中央金庫 劣後社債	0.6500	300,000	296,280	2030/10/28
1回 A号 日本生命保険 劣後社債	1.5200	300,000	302,490	2045/04/30
1回 アフラック生命保険株式会社 劣後社債	0.9630	300,000	299,700	2049/04/16
1回 不二製油グループ劣後社債	0.7800	300,000	300,060	2049/06/11
1回 NTN劣後社債	2.5000	300,000	300,489	2051/03/18
1回 ドンキホーテHD 劣後社債	1.4900	200,000	200,940	2053/11/28
2回 ヒューリック期限前償還条項付無担保社債 (劣後特約付)	1.2800	300,000	301,710	2055/07/02
1回 ニプロ 劣後社債	1.6000	300,000	297,624	2055/09/28
4回 楽天社債 期限前償還条項付劣後社債	1.8100	300,000	270,000	2055/11/04
1回 東急不動産ホールディングス 劣後社債	1.0600	300,000	298,629	2055/12/17
4回 ソフトバンクグループ期限前償還条項付劣後社債	3.0000	300,000	294,360	2056/02/04

銘	柄	当		期		末
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
(普通社債券)		%	千円	千円		
1回	東京建物期限前償還条項付劣後社債	1.6600	200,000	202,660		2056/03/15
2回	三井住友海上火災保険 劣後社債	1.3900	300,000	303,300		2076/02/10
1回	武田薬品工業期限前償還条項付劣後債	1.7200	300,000	303,912		2079/06/06
1回	日本製鉄期限前償還条項付劣後社債	0.7100	100,000	99,643		2079/09/12
1回	アイシン精機期限前償還条項付劣後社債	0.4000	100,000	99,211		2080/02/28
2回	東京センチュリー期限前償還条項付劣後社債	1.3800	300,000	300,402		2080/07/30
1回	アサヒグループホールディングス劣後社債	0.9700	300,000	300,270		2080/10/15
1回	九州電力劣後社債	0.9900	300,000	298,965		2080/10/15
1回	丸紅期限前償還条項付劣後社債	0.8200	300,000	296,388		2081/03/04
3回	オリックス劣後社債	0.8300	300,000	295,563		2081/03/16
10回	みずほフィナンシャルG 劣後社債	1.2320	300,000	297,930		9999-99-99
1回	大和証券G本社永久劣後社債	1.2000	300,000	298,830		9999-99-99
2回	野村ホールディングス永久劣後社債 (任意償還条項付)	1.8000	300,000	302,400		9999-99-99
	小 計	—	8,500,000	8,457,924		—
	合 計	—	9,100,000	9,059,124		—

(注) 償還年月日が9999-99-99とあるのは、永久債（繰上償還条項付）です。

■投資信託財産の構成

2023年3月28日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	9,059,124	98.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	179,834	1.9
投 資 信 託 財 産 総 額	9,238,959	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年3月28日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	9,238,959,080円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	153,872,326
公 社 債(評価額)	9,059,124,595
未 収 利 息	25,663,366
前 払 費 用	298,793
(B) 負 債	54,324,844
未 払 信 託 報 酬	54,114,171
そ の 他 未 払 費 用	210,673
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	9,184,634,236
元 本	9,231,597,571
次 期 繰 越 損 益 金	△46,963,335
(D) 受 益 権 総 口 数	9,231,597,571口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額(C/D)	9,949円

(注) 設定当初の投資元本額は7,070,619,923円、当期中における追加設定元本額は2,690,553,310円、同解約元本額は529,575,662円です。

■損益の状況

当期 自2021年5月24日 至2023年3月28日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	206,694,941円
受 取 利 息	206,852,806
支 払 利 息	△157,865
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△177,177,190
売 買 益	9,301,023
売 買 損	△186,478,213
(C) 信 託 報 酬	△74,734,079
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△45,216,328
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	△1,747,007
(配 当 等 相 当 額)	(△612)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△1,746,395)
(F) 合 計(D+E)	△46,963,335
次 期 繰 越 損 益 金(F)	△46,963,335
追 加 信 託 差 損 益 金	△1,747,007
(配 当 等 相 当 額)	(△612)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△1,746,395)
分 配 準 備 積 立 金	131,960,862
繰 越 損 益 金	△177,177,190

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	131,960,862円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収 益 調 整 金	0
(d) 分 配 準 備 積 立 金	0
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	131,960,862
(f) 1 万 口 当 たり 当 期 分 配 対 象 額	142.94
(g) 分 配 金	0
(h) 1 万 口 当 たり 分 配 金	0

(注5) 当ファンドは、信託期間中、分配を行わないファンドです。

■分配金のお知らせ

運用による収益は、信託終了時まで信託財産中に留保し、信託期間中の分配は行いません。

《お知らせ》

■当ファンドの信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に、ポートフォリオ構築完了時点^{※1}における、組入債券の平均最終利回り（年率）^{※2}の水準に応じた次に掲げる率を乗じて得た額となります。

（※設定日よりポートフォリオ構築完了日から起算して3営業日目までの信託報酬率は、上記によらず、年率0.363%（税抜0.33%）が適用されます。）

1. 平均最終利回り（年率）が1.0%以上の場合…年率0.495%（税抜0.45%）
2. 平均最終利回り（年率）が0.7%以上かつ1.0%未満の場合…年率0.429%（税抜0.39%）
3. 平均最終利回り（年率）が0.7%未満の場合…年率0.363%（税抜0.33%）

当ファンドの信託報酬率は、年率0.429%（税抜0.39%）に決定いたしました。（2021年7月2日よりファンドの償還日まで適用されます。）

（ご参考）

- ・当ファンドのポートフォリオ構築完了日：2021年6月29日
- ・2021年6月29日時点の組入債券の平均最終利回り：年率0.86%

- ※1 投資対象債券の組入比率が信託財産の純資産総額の95%以上となり、委託者がポートフォリオの構築が完了したと判断した時点。
- ※2 平均最終利回りとは、各組入債券の最終利回りを各購入金額で加重平均した値であり、最終利回りとは、債券を購入し満期償還または繰上償還まで保有した場合^{※3}に得られる収益の債券購入金額に対する割合です。
- ※3 繰上償還条項付債券（あらかじめ複数の時点で繰上償還できる条件が設定されている債券）の場合は、初回の繰上償還可能日を償還日とみなして算出します。